

1 漁業就業者数

(1) 年齢階層別の漁業就業者数

海面漁業の漁業就業者数は11万4,820人で、前年に比べ6,570人（5.4%）減少した。
これを年齢階層別にみると、65歳以上が最も多く4万4,840人と全体の約4割を占めるものの、49歳以下の構成比は高まった。

図1 年齢階層別の漁業就業者数（全国）

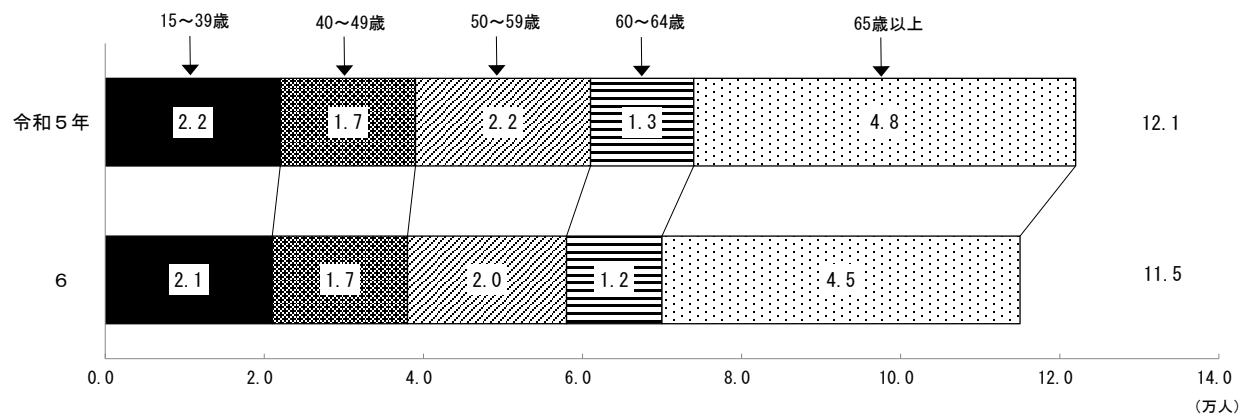


表1 年齢階層別の漁業就業者数（全国）

区 分	計	15～39歳	40～49	50～59	60～64	65歳以上
漁業就業者数(人)						
令和5年	121,390	21,670	17,350	21,650	13,190	47,530
6	114,820	20,980	16,850	20,390	11,760	44,840
対前年増減率(%)	△ 5.4	△ 3.2	△ 2.9	△ 5.8	△ 10.8	△ 5.7
構成比(%)						
令和5年	100.0	17.9	14.3	17.8	10.9	39.2
6	100.0	18.3	14.7	17.8	10.2	39.1

注1：表中の「△」は、減少したものを示す（以下同じ。）。

2：令和5年は全数調査（2023年漁業センサス）の結果であるのに対し、令和6年は標本調査（漁業構造動態調査）の推定値であることから、直接比較して利用する場合には留意する必要がある（以下同じ。）。

3：「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に自営漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう（以下同じ。）。

(2) 従事形態別の漁業就業者数

従事形態別に漁業就業者数をみると、個人経営体の世帯員で自営漁業のみに従事した者は6万4,270人、団体経営体の漁業従事役員は7,610人、雇われて従事した者は4万2,940人で、前年に比べそれぞれ4,190人（6.1%）、450人（5.6%）、1,930人（4.3%）減少した。

表2 従事形態別の漁業就業者数（全国）

区 分	令和5年	6	対前年増減率
	人	人	%
漁業就業者	121,390	114,820	△ 5.4
個人経営体の自営漁業のみ	68,460	64,270	△ 6.1
漁業従事役員	8,060	7,610	△ 5.6
漁業雇われ	44,870	42,940	△ 4.3

このうち、個人経営体の自営漁業のみの漁業就業者数について、年間の海上作業の従事日数別にみると、200日以上各層で増加している。

表3 海上作業従事日数別の漁業就業者数（個人経営体の自営漁業のみ）（全国）

区 分	計	30～89日	90～149	150～199	200～249	250日以上
漁業就業者数（人）						
令和5年	68,460	22,850	20,560	11,410	8,660	4,980
6	64,270	19,280	19,320	10,170	9,100	6,400
対前年増減率（%）	△ 6.1	△ 15.6	△ 6.0	△ 10.9	5.1	28.5

2 漁業経営体数

(1) 経営組織別の漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は6万530経営体で、前年に比べ5,130経営体（7.8%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は5万6,420経営体、団体経営体は4,110経営体で、前年に比べそれぞれ4,970経営体（8.1%）、160経営体（3.7%）減少した。

図 2 経営組織別の漁業経営体数の推移（全国）

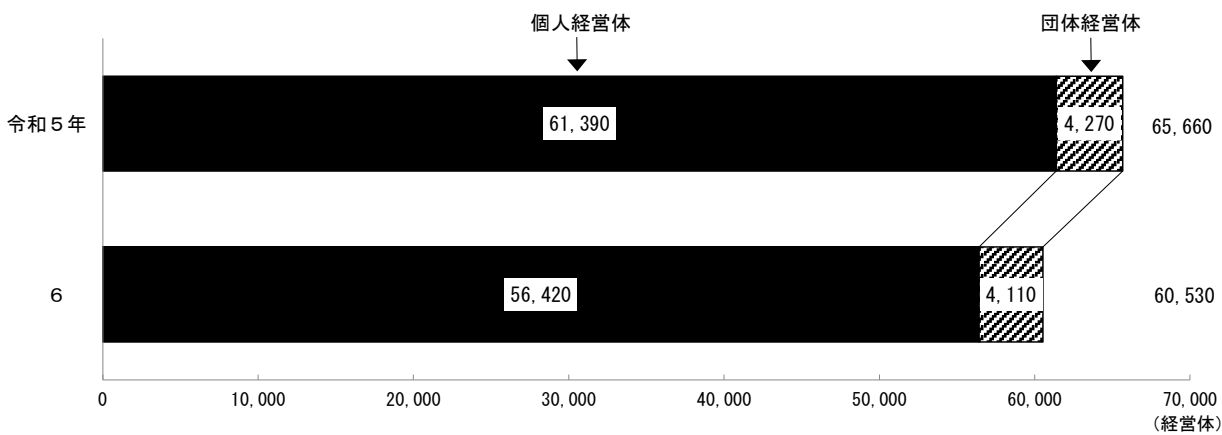


表 4 経営組織別の漁業経営体数（全国）

区 分	令和 5 年	6	構成比		対前年増減率
			令和 5 年	6	
計	経営体 65,660	経営体 60,530	% 100.0	% 100.0	% △ 7.8
個人経営体	61,390	56,420	93.5	93.2	△ 8.1
団体経営体	4,270	4,110	6.5	6.8	△ 3.7

注：「漁業経営体」とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面漁業を営んだ世帯、事業所等をいう（ただし、過去1年間における自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の世帯は除く。）。

(2) 漁業層別・販売金額規模別の漁業経営体数

漁業層別に漁業経営体数をみると、沿岸漁業層は5万6,030経営体で5,440経営体(8.8%)減少したものの、中小・大規模漁業層は4,500経営体で300経営体(7.1%)増加した。

沿岸漁業層のうち、海面養殖層は1万2,130経営体で、前年に比べ40経営(0.3%)減少した。

漁獲物・収獲物の販売金額規模別に漁業経営体数の増減率をみると、5,000万円以上及び1,000～2,000万円の階層で前年に比べ増加し、その他の階層では減少した。

減少率が最も高かったのは販売金額100万円未満の階層で、前年に比べ約2割減少した。

表5 漁業層別・販売金額規模別の漁業経営体数（全国）

区 分	計	100万円 未満 ³⁾	100～500	500～ 1,000	1,000～ 2,000	2,000～ 5,000	5,000万円 以上
経営体数（経営体）							
令和5年	65,660	19,960	21,730	9,280	5,910	4,870	3,910
漁業層別							
沿岸漁業層 ¹⁾	61,470	19,680	21,220	8,690	5,210	3,920	2,750
うち、海面養殖層	12,170	980	2,610	2,060	2,080	2,400	2,050
中小・大規模漁業層 ²⁾	4,200	280	510	600	700	950	1,150
令和6年	60,530	16,080	20,980	8,690	6,050	4,750	3,990
漁業層別							
沿岸漁業層	56,030	15,880	20,440	7,990	5,240	3,700	2,790
うち、海面養殖層	12,130	910	2,930	1,910	2,010	2,210	2,170
中小・大規模漁業層	4,500	200	540	700	810	1,050	1,190
対前年増減率(%)							
経営体数	△ 7.8	△ 19.4	△ 3.5	△ 6.4	2.4	△ 2.5	2.0
沿岸漁業層	△ 8.8	△ 19.3	△ 3.7	△ 8.1	0.6	△ 5.6	1.5
うち、海面養殖層	△ 0.3	△ 7.1	12.3	△ 7.3	△ 3.4	△ 7.9	5.9
中小・大規模漁業層	7.1	△ 28.6	5.9	16.7	15.7	10.5	3.5

注：1)「沿岸漁業層」は、販売金額の最も多かった漁業種類が定置網、海面養殖業に該当した経営体のほか、使用した動力漁船の合計が10トン未満（動力漁船非使用を含む。）の経営体である。

2)「中小漁業層」とは使用した動力漁船の合計が10トン以上1,000トン未満の経営体、「大規模漁業層」とは動力漁船の合計が1,000トン以上の経営体である。本年の調査では、大規模漁業層において個人経営体の標本を配置できなかったことから、隣接する中小漁業層と統合し「中小・大規模漁業層」として推定している。

3)「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

3 漁船隻数（過去 1 年間に自営漁業のために使用され、調査日時点に保有しているもの）

漁船の隻数は10万6,500隻で、前年に比べ2,780隻（2.5％）減少した。

これを船の種類別にみると、無動力漁船は2,330隻、船外機付漁船は4万6,760隻、動力漁船は5万7,410隻で、前年に比べそれぞれ110隻（4.5％）、1,180隻（2.5％）、1,500隻（2.5％）減少した。

表 6 漁船隻数（全国）

区 分	計	無動力漁船	船外機付 漁船	動力漁船
漁船隻数(隻)				
令和5年	109,280	2,440	47,940	58,910
6	106,500	2,330	46,760	57,410
対前年増減率(%)	△ 2.5	△ 4.5	△ 2.5	△ 2.5